

来週の金融市場見通し

< 6/1 ~ 6/5 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

今週、市場では米国とイランの戦闘終結に向けた合意が近いのではないかと、との見方が広がり、原油価格は下落し、株価は上昇傾向で推移しました。28日には、両国の担当者間で暫定合意に達し、トランプ大統領の承認待ちであると報じられています。覚書案では、1か月以内にホルムズ海峡の航行を正常化することなどが盛り込まれた一方で、イランが保有する濃縮ウランの処分方法などについては双方の主張に食い違いが見られます。来週は、中東情勢に加え、米国の雇用関連指標が注目されます。

◆日本株：AI・半導体株の動向に注目

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、米国とイランの戦闘が終結するとの期待が株価を押し上げ、上昇しました。米オープンAIが上場の準備をしているとの報道を受けて、同社に出資するソフトバンクグループの投資利益が拡大するとの期待から同社の株価が上昇し、指数を押し上げました。

来週は人工知能(AI)・半導体株の動向が相場を動かさそうです。足元の株式市場は、ソフトバンクグループやアドバンテストなどのAI普及の恩恵を受けることが期待される銘柄の動きに左右される展開が続いています。関連企業の業績が拡大していることや米国でAI関連企業の大型上場が予定されていることは追い風要因となりそうです。他方、ソフトバンクグループなど一部銘柄の株価上昇は急ピッチであるため、利益確定売りに押され、指数の押し下げ要因となる可能性もあります。

◆長期金利：引き続き中東情勢にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.50~2.80% (6月) 2.50~3.10%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への思わくから原油先物相場が下落したことを受けて、原油高を通じた国内インフレ加速への懸念が和らぎ、低下する動きになりました。米・イランの60日間の停戦延長などを盛り込んだ覚書をめぐり、双方の交渉担当者が「暫定合意」に達したと明らかにしたことも、国内金利を押し下げました。

来週は、引き続き中東情勢に左右される展開が続くそうです。米・イランの交渉が暫定合意に達したと伝わり、戦闘終結に向けて前進しているとの見方が広がっていますが、トランプ米大統領が保留にしているなど、不透明感が残っている状況です。仮に和平協議が進んだ場合には国内金利が一段と押し下げられる可能性があります。日銀総裁の講演や10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,850^ポ・イト (6月) 1,750~1,950^ポ・イト



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

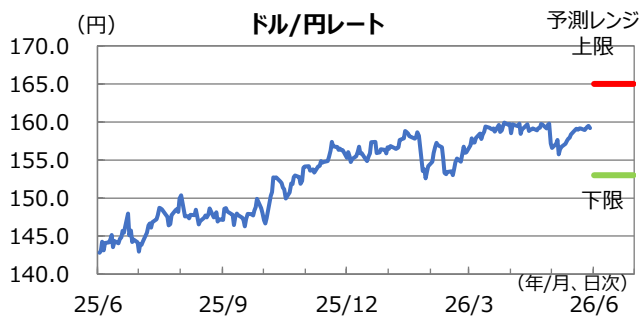
今週のJリート市場は、小幅に上昇しました。トランプ大統領がイランとの終戦協議について合意に近いとの認識を示した一方、米国がイランに新たな軍事攻撃を実施するなど、協議の行方が不透明な状況が継続しましたが、週後半に停戦に関する暫定合意が報じられたことが好感されました。今週末の分配金利回りは5.062%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利や米・イランの終戦協議を確認しつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。米・イランの終戦協議は先行きが見通しにくく、トランプ大統領も協議を急がない姿勢を示しています。とはいえ、米・イランの終戦協議が妥結すると長期金利が低下する可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、安値を拾う買いにも期待したいところです。

◆為替：中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0~162.0円 (6月) 153.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

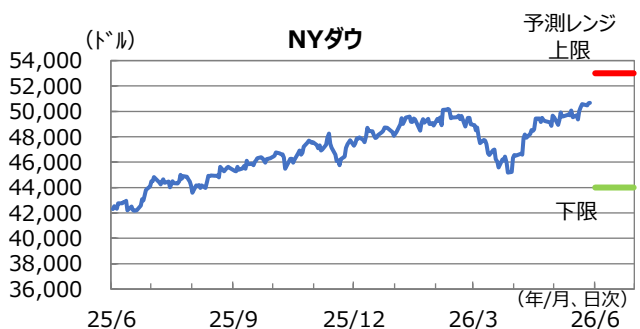
今週のドル円は、159円を挟んで狭いレンジながらも一進一退の動きとなりました。週前半は米国とイランの戦闘終結に向けた交渉をめぐる不透明感が意識され、ドル買いが優勢でした。ただ、米政府関係者が28日、米国とイランの交渉が暫定合意に至り、トランプ米大統領の承認を待っていると記者団に明らかにしたことを受けて、上げ幅をやや縮小する動きになりました。

来週は、引き続き中東情勢に左右される展開が続きます。米・イランの覚書についてはトランプ氏が保留しているなど、不透明感が残っています。仮に和平協議が進んだ場合にはドル円が押し下げられる可能性があります。日本政府・日銀による円買いの為替介入への警戒もドル円の上値を抑えそうです。日銀総裁の講演も確認したいところです。

◆米国株：中東情勢や経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 49,000~52,000ドル (6月) 44,000~53,000ドル

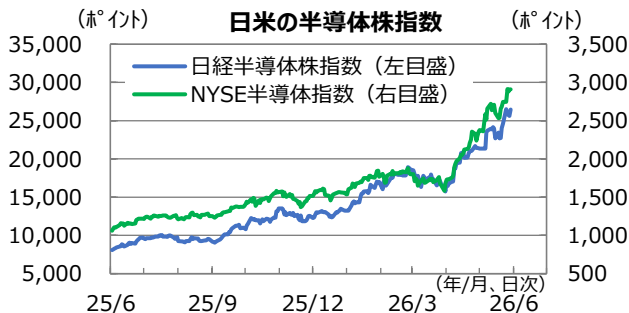
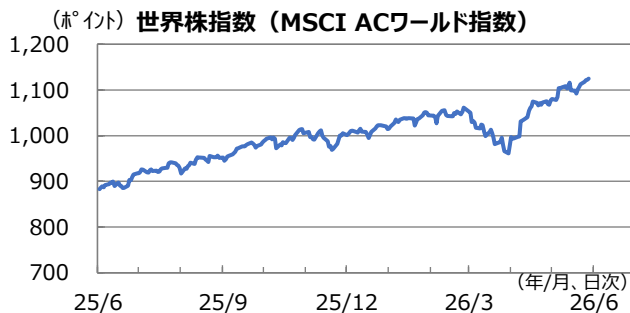


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、米国とイランの戦闘が終結するとの期待が支えとなり、底堅い動きとなりました。半導体株は、高性能メモリーの製造を手掛けるマイクロン・テクノロジーの株価が急上昇したことなどから、堅調な動きとなりました。業績拡大を受けて、大手証券会社が見通しを引き上げたことが同社の株価を押し上げました。

来週は、中東情勢や経済指標発表が注目されます。米国とイランが実際に、戦闘終結で合意した場合、株価は一段と上昇することが見込まれます。雇用や企業の景況感を示す経済指標の発表も相場を動かす材料となりそうです。中東の紛争による経済への下押し圧力が限定的であることが確認できると、株価を押し上げる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
6/1 月	法人企業統計調査 (26/1-3月期)	米ISM製造業景況指数 (5月) ユーロ圏失業率 (4月) ユーロ圏マネーサプライ (4月)
6/2 火	マネタリーベース (5月)	ユーロ圏消費者物価指数 (5月、速報値)
6/3 水		米ISM非製造業景況指数 (5月) 米ADP雇用報告 (5月) 米製造業受注 (4月) ユーロ圏生産者物価指数 (4月)
6/4 木		ユーロ圏小売売上高 (4月)
6/5 金	毎月勤労統計調査 (4月) 家計調査 (4月) 景気動向指数 (4月、速報値)	米雇用統計 (5月) ユーロ圏GDP統計 (26/1-3月期、確報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

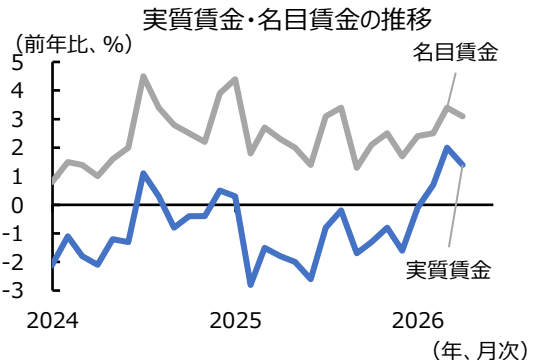
毎月勤労統計調査 (4月)

6月5日 (金) 発表

毎月勤労統計調査によると、3月の実質賃金は前年比+1.4%と、3か月連続で増加しました。名目賃金が同+3.1%と高い伸びを維持したことが背景です。

4月の実質賃金は、引き続きプラス圏で推移することが見込まれます。電気・ガス代支援や、ガソリン補助金が物価の伸びを抑制したためです。

2026年春闘では高い賃上げが実現し、夏場にかけて名目賃金が高水準で推移していくとみられますが、中東紛争によるインフレ圧力が実質賃金を抑制するリスクには注意が必要です。



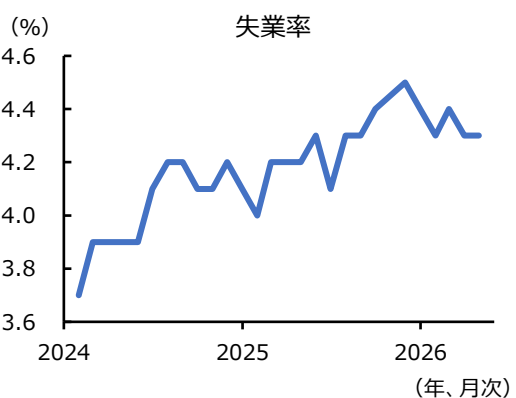
(注) 実質賃金は消費者物価指数 (持家の帰属家賃除く総合) で実質化。期間は2024年1月~2026年3月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計 (5月)

6月5日 (金) 発表

4月の失業率は4.3%と前月から横ばいで推移しました。非農業部門雇用者数も医療・福祉分野がけん引し、前月差+11.5万人と増加しました。中東紛争による雇用への悪影響は4月時点では顕在化していない模様です。

5月の失業率は4.3%と横ばいでの推移が予想されています。また、非農業部門雇用者数は前月差+9.3万人の増加が見込まれています。米国の物価指標には中東紛争によるインフレ圧力が確認されつつある中で、もし解雇増などによって雇用が悪化すれば、物価高と不況が同時に起こるスタグフレーションが懸念されます。



(注) 期間は2024年1月~2026年4月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。